

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

概要

一、一九八二年七月から八三年六月の一年間に開催された労働組合中央組織の大会は、(1)八二年七月二五日～二八日の総評第六六回定期大会、一〇月二一日の第六七回臨時大会、八三年二月一五・一六日の第六八回臨時大会、(2)八三年一月二〇・二一日の同盟第一九回年次全国大会、(3)八二年九月二八日の中立労連第九回定期大会、(4)八二年一〇月二六日～二八日の新産別第三五回定期全国大会、(5)八二年一一月一八日の総連合第五回総会の七つであった。

一、総評第六六回定期大会は、「危機と不安に対抗する新たな連帯の構築」を基調とする八二年度運動方針案を決定した。労働戦線統一問題については、執行部提案の付属方針補強案を一部修正し、(1)「基本構想」と「五項目補強見解」の論議は凍結されたものと判断し、団体間協議で明確化する、(2)三単産は準備会参加の手続きをすみやかにとり、総評幹事会として全力をあげて実現のため努力する、(3)すでに参加している一二単産は、三単産の参加が実現できるよう努力し、その結果をみて統一対応について協議すると決定し、全民労協参加の方向を打ち出した。つづく第六七回臨時大会では、人勧凍結をはじめとする反国民的行革路線を阻止するため官民統一ストでたたかうとの秋季年末闘争方針を決定した。労戦統一問題では、総評三単産の準備会参加について、榎枝議長が大会あいさつのなかで、「選別排除の団体間合意が破棄されるなら、新たな統一対応の方針を打ち出す」と、総評系単産の全民労協加入を見合わせる考えのあることを示唆した。第六八回臨時大会では、(1)賃上げ七%以上、二万円の賃上げ実現、(2)八三年政治決戦勝利などを柱とする八三年春闘・政治決戦闘争方針を決定した。

一、同盟第一九回年次全国大会では、むこう一年間の活動方針である一一の決議案を採択した。大会あいさつのなかで宇佐美会長は、全民労協について「今後、この組織が着実な発展を遂げるために、同盟各構成組織が一丸となって対応していくことが重要」と述べ、また四月の統一地方選など一連の選挙については、中道政治勢力の結集を強調した。

一、中立労連第九回定期大会は、(1)全民労協の着実な発展に協力する、(2)中立労連のナショナルセンター機能を維持するが、全民労協との活動の重複を避けるよう検討する、(3)労働条件の擁護、福祉向上を原則に、第二臨調答申による行政改革の実施を求める、などを基調とする八二年度運動方針を決定した。新産別第三五回定期全国大会は、労働戦線統一問題について、(1)「統一準備会で確認された『協議会結成に当たっての基本方針』を基調に」、(2)「参加申し込み」をした組織については原則としてこれを認める方向で今後に対処していく」と、全民労協に参加していくとの方針を決定した。また、総連合第五回総会の冒頭のあいさつのなかで豎山議長は、難航している労戦統一について、「今回の統一を後退させないという決意は各団体、各単産でも底流としてあるので、事態解決にあらゆる努力を継続したい」と、総評、同盟に協力を訴えた。

一、八二年の主要労組の大会論議には、年内に全民労協の発足がきまったものの、基本構想をめぐって総評と同盟の意見対立がみられたことが大きく影響を及ぼした。このため民間単産の定期大会では、全民労協参加の是非など昨年ひきつづいて労戦統一問題が議論の焦点となった。一方、官公労の大会では、行政改革への対応が論議の焦点となった。同盟、中立労連、新産別傘下の民間単産はほぼ足並みをそろえて全民労協参加を決定したのにたいし、総評傘下の民間単産ではその対応にかなりの差異がみられた。鉄鋼労連は全民労協に積極的に参加することを決定した。他方、私鉄総連、全国金属などは最終的には参加の決定をみたものの、内部に反対論が根強くみられた。官公労のなかでは労戦統一問題への積極的な対応策として、全電通が官公労統一のために「全公企体労組懇談会」の設置を提案した。これにたいして国労などは反対の意思表示を明確にするとともに、総評系の官公労はほとんどこの提案に冷淡な態度をとった。また、民間先行の労働戦線統一への対応について、総評系の単産は一部をのぞき、総評の五項目補強見解を堅持し、総評内で対処することを決定した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
